

岡田重美・山岡光広議員が一般質問

発言順

岡田重美議員



◆ケアマネへの支援、◆投票区域再編計画案、◆コミタク・コミパスのダイヤ改正・土山地域ライドシェア導入について、◆南土山地区先産廃処分場計画について、◆甲賀土山線歩道整備について

岡田 ケアマネ確保・定着のため、負担の多い更新研修費用などに対し補助を。**健康福祉部長** 国でも議論されており、市としても資格の取得・更新にかかる負担軽減のため、有効な対応を検討したい。

岡田 代表質問で選管委員長は「3km・3千人」の国の基準は、投票区の削減ではなく分割（増設）の基準であることを認められた。1月の説明会では「国の基準をもとに」と強調された。基準についての市民への説明は正確でなかったということか。

選管委員長 「3km・3千人」は適正な規模の目安と判断したもの、統合の基準であるという意図での説明はしていない。パブリックコメントでもしっかり伝える。

岡田 ライドシェアは1エリア250円、鮎河から大野の3エリアでは片道750円、75歳以上無料乗車券も使えずコミバスに比べ料金が増える。見直しを。

建設部長 10月からの本格導入に向け意見を伺いながら検討したい。

岡田 計画されている産廃処分場は県内最大規模。環境汚染など市民の不安に対する市の対応は。また甲賀市環境方針をふまえ、市としては慎重な態度が必要では。

市長 周辺環境の保全や安全に対し徹底した審査を県に求めていく。知事に対し、住民の懸念をしっかりと伝えていく。

山岡光広議員



◆県立信楽学園の今後について ◆「道の駅あいの土山」の契約変更をめぐる検証 ◆市長の政治団体等について ◆第六次学校図書館整備5カ年計画の目標達成について

山岡 県が県立信楽学園の今後について、方について廃止も含めて検討するとしている。果たしてきた役割と廃止ではなく継続拡充するよう県に働きかけるべき。

市長 県立信楽学園は、養護学校の進路先として重要な役割を果たしてきた障害児入所施設。昭和27年の開設以来、地元信楽町神山地区との交流もあり愛着のある施設である。

山岡 岩永市長の政治団体である「岩永ひろき後援会」及び岩永市長の資金管理団体である「社会活力研究会」の政治資金収支報告をみると、事務担当者は、「日本維新の会滋賀総支部」の経理責任者と同一人物である。未だに維新と関係があるのか。

市長 特に関係性はない。（再質問に）政治団体の所在地・事務担当者について近く変更手続を行う。

山岡 学校図書館整備五カ年計画に基づく各小中学校の図書標準冊数達成率は小学校で33.3%、中学校で0%。100%達成のために予算の増額が必要。また学校司書は市内21校に8名。国の指標1.3校1名の配置のための増員を。

教育部長 図書整備は令和8年に小学校で47.6%、中学校で16.7%を目標に予算配分していく。司書は新年度1名増員して9名にする。

防霜ファン更新にも国庫補助を



山岡・西山議員 農水省に直接要求 実現求める

良質なお茶の生産に欠かせない防霜ファン。甲賀市内の茶畑に設置されている防霜ファンは、いずれも設置から40年経過しているため、更新時期にきています。ところが新設の際には国庫補助があるものの、更新に際しては国庫補助がありません。ファンの交換には、一台数十万円かかり、1haで約500万円必要、産地全体で試算すると約13億円の費用が掛かるといわれています。そのため2月10日の政府交渉では、農水省に対して「地場産業振興のために国庫補助を」と強く要望しました(写真)。

甲賀市は、独自の補助制度を設けて、「新設の場合は2分の1を、更新の場合は3分の1を」補助しています。国庫補助が設けられれば、産地として非常に助かります。応じた農水省農産局は「更新の場合現状は補助の対象ではないが、産地生産パワーアップ事業を工夫すれば可能かも持ち帰って検討する」と回答しました。要求実現へ引き続き運動をすすめていきます。

また市議会では「防霜ファンの更新等に国庫補助を求める意見書」（日本共産党が提案）を全会一致で可決しました。

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和9年度
医療分	所得割	6.80%	7.00%	7.55%	8.28%
	均等割	23,600	24,500	26,200	34,110
	平等割	20,000	20,000	21,100	23,249
後期高齢者分	所得割	2.40%	2.50%	2.60%	3.08%
	均等割	7,500	8,300	10,200	12,442
	平等割	6,300	6,600	7,300	8,480
介護分	所得割	2.10%	2.30%	2.35%	2.71%
	均等割	9,600	10,000	11,100	13,051
	平等割	6,600	6,300	6,300	6,520

国民健康保険税 2年連続値上げ

令和9年度全県統一ありき

県は令和9年度から県内市町の国民健康保険税(料)を統一するとしています。県が示す令和9年度の標準保険料率(上表参照)が実行されれば、大幅な引き上げとなります。甲賀市は平成27年度から令和5年度まで「据え置き」としてきましたが、今年度は大幅に引き上げ。そのため新たに未納となった人が約450世帯にも。山岡議員は、「9年度統一ありき」で税率が決められているが、法的義務はない。国保法にも市が国保税を決めるとなっている」として、日本共産党は、税率改正に反対しました。